

Title	日本の先端産業に対する政府の役割に関する一考察 - 半導体産業を事例として -
Sub Title	
Author	角田光弘(Kakuta, Mitsuhiro) 姉川知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1674号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1674

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川知史 研究室	学籍番号	80028254	氏名	角田 光弘
(論文題名)					
日本の先端産業に対する政府の役割に関する一考察 － 半導体産業を事例として －					
(内容の要旨)					
<p>日本の半導体産業は、1986年に売上規模で米国を抜いて以降、Memory分野で繁栄を謳歌した。しかし、現在は米国 Intel, 韓国 Samsung Electronics, 台湾 TSMC, UMC の高収益性に対し、システム LSI 分野への転換を図るもまだ低収益性に甘んじており、国際競争力の回復には至っていない。</p> <p>その原因は、第一に、日本の主要半導体企業5社の投資関数の計量分析や投資内容の定性分析から、1990年代初頭のパブル経済崩壊以降、金融市場から株主主権主義の洗礼を受けた日本企業は意思決定が短期志向に陥り、目先の収益確保を重視するあまり、売上高変動の影響を受け、生産設備や R&D の投資が結果として横並び志向で適切ではなく、長期的な観点での投資ができずにいることであると考えられる。</p> <p>第二に、米国には国家としての国防の観点から産業振興を図る戦略が明確にあり、韓国にはアジア通貨危機による経済の危機的状況を乗り越えるための国家としての意思が産業面に働き、台湾には半導体産業振興に対する明確なコミットメントがあるのに対し、日本は米国というキャッチアップ対象を 1980 年代に追い越して以降、キャッチアップ対象を失い、国家として司令塔不在の状態に陥り、半導体技術の発展に関し、産業政策、産業技術政策の不在があったのではないかということである。</p> <p>2002年1月現在、日本の主要半導体企業5社の事業戦略は、高付加価値を狙った微細加工技術の追求とシステム LSI 分野へのシフトである。</p> <p>しかしながら、システム LSI ビジネスの収益性は、顧客仕様をいかに早く、企業自身が所有する半導体特許技術(Intellectual Property など)の比率を高めて半導体チップ上に作り込むかにかかっており、現状のシステム LSI は特許技術比率が低く、収益性を上げられずにいると考えられる。</p> <p>現在日本の半導体企業は、半導体 R&D 投資額では米国 Intel, 半導体設備投資では韓国 Samsung Electronics や台湾 TSMC に及ばない状況であり、特に半導体 R&D に関しては、個別企業が負担できる額を超えているのではないかと考えられる。</p> <p>今後の日本の半導体産業が採るべき選択肢を、半導体技術水準を高めることによる高付加価値分野へのシフトと捉えると、日本の半導体産業が再生するために日本政府が果たすべき役割は、半導体技術水準を向上させるための環境を産官学連携により構築することと考える。そのために、2001年内閣府に発足した総合科学技術会議の中に半導体ボードを立ち上げ、半導体技術水準の向上に政府として強力にコミットメントし、また、半導体技術の基礎研究分野に関する国家プロジェクトを立ち上げ、資金提供することであると考える。</p>					